



## 平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大日光・エンジニアリング  
コード番号 6635 URL <http://www.dne.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長  
四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日

(氏名) 山口 侑男  
(氏名) 為崎 靖夫

TEL 0288-26-3930

配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	6,241	△24.8	119	975.0	118	—	81	—
27年12月期第1四半期	8,303	3.8	11	△76.2	3	△33.4	2	—

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 △163百万円 (—%) 27年12月期第1四半期 38百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	31.35	—
27年12月期第1四半期	1.02	—

(注) 平成28年12月期第1四半期の経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益の対前年同四半期増減率は、1,000%を超えるため「—」を記載しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第1四半期	17,619	3,428	19.3	1,303.41
27年12月期	17,220	3,617	20.9	1,375.99

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 3,404百万円 27年12月期 3,594百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	13,400	△22.0	40	—	△70	—	△70	△26.80
通期	28,000	△12.7	240	—	70	—	50	19.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期1Q	2,700,000 株	27年12月期	2,700,000 株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

28年12月期1Q	87,985 株	27年12月期	87,985 株
-----------	----------	---------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期1Q	2,612,015 株	27年12月期1Q	2,661,443 株
-----------	-------------	-----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間において、我が国経済は、年明け以降の円高・株安などを背景に、日銀はマイナス金利政策を導入するも、回復ペースは緩慢な足踏み状態で、企業の景況感や消費者マインドの下振れ、新興国経済の根強い減速懸念から、設備投資・在庫調整による生産抑制など、力強さを欠く状況となりました。昨年暮れ、米国は景気回復を背景に、量的緩和停止、利上げに金融政策を転換すると、新興国から緩和マネーが流出、また、中国は経済失速で、輸出・投資主導から消費主導の政策転換に着手したため、資源国は原油や鉄鋼価格続落による煽りを受け、新興国景気の減速や株価・原油価格の下落など、景気・物価の下振れ懸念が世界的に強まる中、米国FRBは先行き慎重な見方から3月の利上げを見送りました。

このような経営環境下、当社は、前年度の大幅な当期純損失の計上を踏まえ、当社グループとして、今年度を初年度とする3か年中期経営計画に基づく、安定的な収益基盤の再構築を図るための抜本的構造改革に着手し、営業管理能力強化、部材調達力強化、製造経費・販売管理費削減、組織力・コーポレート・ガバナンス強化を骨子とする施策に取り組んでおり、その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は下記のとおりとなりました。

日本は、オフィス・ビジネス機器用が、新興国の需要停滞などから市場が縮小しており、社会生活機器用も、主にアジア市場で需要が停滞しております。遊技機向けも、メーカー間の販売競争激化の影響などからほぼ横這いに推移いたしました。産業機器用は、パネルメーカー等の需要を背景に半導体露光装置などが増加いたしました。業務請負・人材派遣子会社は、社会生活機器用需要停滞から横這い、オフィス・ビジネス機器販売は微増となりました。この結果、日本の売上高は、2,217百万円(前年同期比11.6%減)となりました。

アジアにおいては、香港・中国深圳の子会社は、オフィス・ビジネス機器用が中心であるため生産が低迷していること、中国無錫の子会社は、産業機器用・社会生活機器用の生産は増加しましたが、オフィス・ビジネス機器用は、主要販売先でコスト安の東南アジアや円安に伴う日本への生産移管などに伴い売上が減少となりました。また、タイの子会社は量産稼働を年後半に見込んでおります。この結果、アジアの売上高は、4,024百万円(前年同期比30.6%減)となりました。

以上の結果、連結売上高は、6,241百万円(前年同期比24.8%減)となりました。

損益面では、日本は産業機器用の売上が増加したこと、及び人件費、運送費削減など経費抑制効果から、増益となりました。アジアにおいては、香港・中国深圳の子会社、中国無錫の子会社とも、全般に売上が伸び悩み、引き続いて厳しい状況が続いておりますが、原材料費、製造経費、販売費及び一般管理費について全面的に見直し、原価・経費低減を行った結果、香港・中国深圳の子会社では増益、中国無錫の子会社では損失額を大幅に圧縮いたしました。以上の結果、連結営業利益は119百万円(前年同期比975.0%増)となりました。

営業外収支は、タイの持分法適用関連会社の損失が増加しましたが、支払利息の減少、為替差益等により改善したことから、連結経常利益は118百万円(前年同期は3百万円の利益)となりました。

上記に加えて、固定資産売却による特別利益、固定資産除却による特別損失、法人税等を加減した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は81百万円(前年同期は2百万円の利益)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は17,619百万円(前連結会計年度末比398百万円増)となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金、電子記録債権、商品及び製品、仕掛品並びに原材料及び貯蔵品が減少した一方、現金及び預金が増加したこと等により12,915百万円(前連結会計年度末比596百万円増)となりました。固定資産は、減価償却及び製造設備の廃棄等により4,703百万円(前連結会計年度末比197百万円減)となりました。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、14,191百万円(前連結会計年度末比588百万円増)となりました。流動負債は、短期借入金が増加した一方、支払手形及び買掛金が減少したこと等により10,508百万円(前連結会計年度末比1,069百万円増)となりました。

固定負債は、長期借入金が増加したこと等により3,682百万円(前連結会計年度末比481百万円減)となりました。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、利益剰余金が増加した一方、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定が減少したこと等により3,428百万円(前連結会計年度末比189百万円減)となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の業績予想につきましては、平成28年2月12日に公表いたしました「平成27年12月期決算短信(連結)」の業績予想から変更ありません。

なお、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,654,970	3,110,349
受取手形及び売掛金	5,431,350	5,235,124
電子記録債権	235,576	152,738
商品及び製品	368,704	265,708
仕掛品	431,699	327,164
原材料及び貯蔵品	3,693,775	3,440,199
繰延税金資産	3,630	5,443
その他	505,982	384,613
貸倒引当金	△6,373	△6,001
流動資産合計	12,319,317	12,915,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,433,508	4,356,499
減価償却累計額	△2,801,071	△2,785,997
建物及び構築物(純額)	1,632,437	1,570,502
機械装置及び運搬具	5,452,869	5,188,674
減価償却累計額	△4,029,265	△3,858,770
機械装置及び運搬具(純額)	1,423,604	1,329,903
土地	459,968	474,468
建設仮勘定	32,640	5,497
その他	680,206	669,080
減価償却累計額	△492,352	△485,125
その他(純額)	187,854	183,954
有形固定資産合計	3,736,505	3,564,326
無形固定資産		
投資その他の資産	116,891	147,198
投資有価証券	463,786	406,570
保険積立金	472,864	479,643
繰延税金資産	35,840	35,161
その他	99,646	90,402
貸倒引当金	△24,171	△19,551
投資その他の資産合計	1,047,966	992,226
固定資産合計	4,901,364	4,703,751
資産合計	17,220,681	17,619,091

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,854,789	3,391,258
電子記録債務	637,955	505,897
短期借入金	1,821,172	3,605,689
1年内返済予定の長期借入金	2,045,311	1,954,212
リース債務	64,813	57,863
繰延税金負債	320	310
未払法人税等	12,605	42,307
賞与引当金	—	16,479
その他	1,002,381	934,824
流動負債合計	9,439,349	10,508,841
固定負債		
長期借入金	4,001,160	3,538,205
リース債務	44,205	29,255
退職給付に係る負債	89,634	90,359
繰延税金負債	19,436	18,059
その他	9,229	6,293
固定負債合計	4,163,665	3,682,173
負債合計	13,603,015	14,191,015
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	856,300	856,300
資本剰余金	563,300	563,300
利益剰余金	1,112,289	1,168,067
自己株式	△65,380	△65,380
株主資本合計	2,466,509	2,522,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△16,737	△44,216
繰延ヘッジ損益	99	798
為替換算調整勘定	1,144,250	925,662
その他の包括利益累計額合計	1,127,611	882,244
新株予約権	23,545	23,545
純資産合計	3,617,666	3,428,076
負債純資産合計	17,220,681	17,619,091

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	8,303,856	6,241,683
売上原価	7,760,913	5,676,077
売上総利益	542,942	565,605
販売費及び一般管理費	531,829	446,142
営業利益	11,113	119,463
営業外収益		
受取利息	1,330	604
受取配当金	4,549	5,444
消耗品等売却益	8,084	7,482
為替差益	6,609	8,034
その他	11,507	30,678
営業外収益合計	32,080	52,245
営業外費用		
支払利息	25,161	24,074
持分法による投資損失	13,312	28,000
その他	854	930
営業外費用合計	39,328	53,006
経常利益	3,865	118,702
特別利益		
固定資産売却益	—	1,044
投資有価証券売却益	3,402	—
特別利益合計	3,402	1,044
特別損失		
固定資産売却損	—	26
固定資産除却損	1,876	1,144
特別損失合計	1,876	1,171
税金等調整前四半期純利益	5,391	118,575
法人税等	2,675	36,677
四半期純利益	2,716	81,897
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,716	81,897



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	2,716	81,897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,823	△27,478
繰延ヘッジ損益	△27	699
為替換算調整勘定	4,408	△211,273
持分法適用会社に対する持分相当額	3,354	△7,315
その他の包括利益合計	35,559	△245,367
四半期包括利益	38,275	△163,469
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,275	△163,469
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。